経済産業公報

令和５年８月分　主要目次

（第20179号～第20200号）

省　令

〔第40号〕輸出貿易管理令別表第二の三の規定に基づき貨物を定める省令の一部を改正する省令（16日）

輸出注意事項

〔第13号〕「輸出貿易管理令の運用について」等の一部改正について（16日）

大臣官房

・補助金交付等の停止措置を行いました（16日）
・「経済安全保障」を切り口とした産業政策の検討体制を強化します（18日）
・経済産業省、PwC あらた有限責任監査法人、一般社団法人 INSPIRE が三者で復興まちづくりアイデアソン「福島★復興グランプリ」を開催します（29日）

経済産業政策局

・地域未来投資促進法の基本方針及び基本計画のガイドラインを改正しました（２日）
・人的資本経営コンソーシアムへの新規入会申込受付及び第２回総会への参加申込受付を開始します（８日）
・スタートアップお試し企画！「規制のサンドボックス制度」において実証を行ったAI カフェロボット「root C」を期間限定で設置します（10日）

調査統計グループ

・2022年経済構造実態調査の製造業に関する結果を取りまとめました（８日）
・６月の生産動態統計速報（鉄鋼業）（８日）
・６月の生産動態統計速報（化学工業）（８日）
・６月の生産動態統計速報（石油・石炭製品工業）（９日）
・６月の生産動態統計速報（鉱業）（10日）
・６月の生産動態統計速報（非鉄金属工業）（14日）
・６月の生産動態統計速報（金属製品工業）（14日）
・６月の生産動態統計速報（電気・情報通信機械工業）（15日）
・６月の生産動態統計速報（生産用機械工業）（16日）
・６月の生産動態統計速報（はん用・業務用機械工業）（16日）
・６月の生産動態統計速報（電子部品・デバイス工業）（17日）
・６月の生産動態統計速報（パルプ・紙・紙加工品工業）（17日）
・６月の生産動態統計速報（窯業・土石製品工業）（18日）
・６月の生産動態統計速報（その他工業）（18日）
・６月の生産動態統計速報（輸送機械工業）（21日）
・６月の生産動態統計速報（プラスチック製品工業）（24日）
・６月の鉱工業生産動向（確報）（29日）

通商政策局

・西村経済産業大臣がインド・デリーに出張しました（１日）
・西村経済産業大臣がバングラデシュ・ダッカに出張しました（３日）
・「日・UAE イノベーション・パートナーシップ」を発表しました（３日）
・西村経済産業大臣はウズベキスタン・クチカーロフ副首相と会談を行いました（７日）
・西村経済産業大臣はシーヤールトー・ペーテル・ハンガリー外務貿易大臣の表敬を受けました（７日）
・日 ASEAN におけるアジア DX促進事業第４回公募１次採択及びブーストアップコースの採択結果をお知らせします（21日）
・西村経済産業大臣はナミビア共和国アルウェンド鉱山・エネルギー大臣及びイープンブ産業化・貿易大臣との間で、鉱業分野の協力、投資環境整備及び経済協力に関する共同声明に署名しました（23日）
・タイにおいて日本企業・スタートアップの海外でのオープンイノベーションを加速する「Zest Thailand 日タイ・ファストトラック・ピッチ2023」を開催しました（23日）
・西村経済産業大臣は投資環境整備及び経済協力に関する共同声明に署名するとともに日・アンゴラ投資協定の署名に立ち会いました（24日）
・西村経済産業大臣はアフリカ５か国に出張しました（25日）

貿易経済協力局

・ウクライナ情勢に関する外国為替及び外国貿易法に基づく措置を実施します（輸出貿易管理令の一部を改正）（８日）
・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（18日）

産業技術環境局

・日本発の「自動バレー駐車システム」に関する国際標準が発行されました（７日）
・第21回北東アジア標準協力フォーラムを東京で開催しました（７日）
・「我が国の民間企業によるイノベーション投資の促進に関する研究会」の中間とりまとめを公表します（８日）
・長峯政務官がG20環境・気候持続可能性大臣会合に出席しました（10日）
・「東京 GX ウィーク」を開催します（17日）
・「大学発ベンチャー表彰2023」受賞者が決定しました！（22日）

製造産業局

・第21回北東アジア標準協力フォーラムを東京で開催しました（７日）
・「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」が閣議決定されました（９日）
・補助金交付等の停止措置を行いました（16日）
・モビリティ分野における水素の普及に向けた中間とりまとめ（上）（下）（17日）（18日）
・化学兵器禁止法に基づく指定物質の令和６年（１月～12月）製造等・使用予定数量に関する届出期限のお知らせ（22日）
・令和６年度「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」の開催地が「石川県」に決定しました（31日）

商務情報政策局

・「日・UAE イノベーション・パートナーシップ」を発表しました（３日）
・【LP ガス】福岡県内で爆発火災事故（重傷１名）が発生しました（７日）
・「ソフトウェア管理に向けたSBOM（Software Bill of Materials）の導入に関する手引」を策定しました（８日）
・第59回電気保安功労者経済産業大臣表彰式を開催します（15日）
・「生成 AI時代のDX推進に必要な人材・スキルの考え方」を取りまとめました（21日）
・「プレミアムフライデー推進協議会」のサイト閉鎖について（24日）
・「健康経営銘柄2024」・「健康経営優良法人2024」の申請受付開始！（30日）

資源エネルギー庁

・西村経済産業大臣が第14回クリーンエネルギー大臣会合（CEM14）／第８回ミッション・イノベーション（MI- ８）閣僚会合及びG20エネルギー移行大臣会合に出席しました（２日）
・「日・UAE イノベーション・パートナーシップ」を発表しました（３日）
・東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の取扱いに関する韓国政府向け説明会を開催しました（４日）
・西村経済産業大臣は、豪州のボーエン気候変動・エネルギー大臣と会談を行いました（７日）
・ベトナムで「AZEC/GX推進ワーキングチーム」の発足に合意しました（７日）
・「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」が閣議決定されました（９日）
・東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水に係る太平洋島嶼国（PIF）との対話に関する報告書を公表しました（９日）
・中部電力ミライズ株式会社から改善計画を受領しました（９日）
・省エネルギー小委員会中間論点整理（上）（下）（９日）（10日）
・石油統計速報（令和５年６月分）（14日）
・再生可能エネルギー業務管理システムの運用のあり方に関する検討会報告書（15日）
・「東京 GX ウィーク」を開催します（17日）
・モビリティ分野における水素の普及に向けた中間とりまとめ（上）（下）（17日）（18日）
・東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の取扱いに関する韓国政府向けテレビ会議説明会を開催しました（21日）
・西村経済産業大臣はナミビア共和国アルウェンド鉱山・エネルギー大臣及びイープンブ産業化・貿易大臣との間で、鉱業分野の協力、投資環境整備及び経済協力に関する共同声明に署名しました（23日）
・中学生・高校生向け政策提案型パブリック・ディベート全国大会を開催します！（24日）
・令和５年台風６号の影響による停電に伴い沖縄県一部地域に対して電気料金の災害特別措置の認可・承認を行いました（24日）
・西村経済産業大臣はアフリカ５か国に出張しました（25日）
・西村経済産業大臣はザンビア共和国ヒチレマ大統領を表敬、カブスウェ鉱山・鉱物開発大臣と共同声明に署名するとともに日ザンビア鉱業投資ラウンドテーブルを開催（25日）
・関西電力株式会社、中国電力株式会社、九州電力株式会社及び九電みらいエナジー株式会社から改善計画を受領しました（25日）

・東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の取扱いに関する韓国政府向けテレビ会議説明会を開催しました（28日）
・国際エネルギー機関（IEA）加盟国による石油備蓄放出の協調行動としての民間備蓄義務量引下げ期間の終了を決定しました（28日）
・我が国の石油・天然ガスの自主開発比率（令和４年度）を公表します（29日）
・北海道電力ネットワーク株式会社から離島等供給約款の変更届出を受理しました（29日）
・太田副大臣がAPEC（アジア太平洋経済協力）エネルギー大臣会合に出席しました（30日）
・令和５年台風７号の影響に伴い京都府、兵庫県及び鳥取県一部地域に対して電気料金の災害特別措置の認可等を行いました（30日）
・東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出に関する中華人民共和国及びロシア連邦からの共同質問状への回答を行いました（31日）

特　許　庁

・国際出願関係手数料改定のお知らせ（17日）

中小企業庁

・長峯経済産業大臣政務官はテテン・インドネシア協同組合・中小企業大臣の表敬を受けました（15日）
・令和５年台風第６号による災害に関して被災中小企業・小規模事業者支援措置を行います（17日）
・中小企業診断士試験の再試験の実施について（25日）
・令和５年台風第７号による災害に関して被災中小企業・小規模事業者支援措置を行います（28日）

経済産業局

・５月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕（１日）
・５月の鉱工業生産動向速報〔四国〕（２日）
・６月の鉱工業生産動向速報〔中国〕（24日）
・６月の鉱工業生産動向速報〔九州〕（25日）
・６月の鉱工業生産動向速報〔四国〕（31日）
・北海道経済産業局管内経済概況（５月分）（１日）
・東北経済産業局管内の経済動向（５月分）（３日）
・関東経済産業局管内の経済動向（５月分）（３日）
・近畿経済産業局管内経済動向（５月分）（４日）
・四国経済産業局管内の経済動向（５月分）（７日）
・中国経済産業局管内経済動向（６月分）（24日）
・九州経済の基調判断（６月分）（28日）
・四国経済産業局管内の経済動向（６月分）（31日）

内　閣　府

・７月の月例経済報告（４日）
・2023年４～６月期四半期別GDP速報（28日）
・６月の機械受注統計調査報告（30日）

総　務　省

・６月の全国消費者物価指数（１日）
・７月の全国消費者物価指数（31日）
・６月の労働力調査（速報）（14日）
・６月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉（22日）

財　務　省

・６月の横浜税関管内貿易概況（速報）（１日）
・６月の名古屋税関管内貿易概況（速報）（２日）
・６月の神戸税関管内貿易概況（速報）（４日）
・６月中国際収支状況（速報）（21日）
・７月の貿易統計速報（29日）
・７月の東京税関管内貿易概況（速報）（30日）
・７月の横浜税関管内貿易概況（速報）（31日）
・税関長公示主要外国為替相場（８月６日～８月12日）（４日）
・税関長公示主要外国為替相場（８月13日～８月19日）（14日）
・税関長公示主要外国為替相場（８月20日～８月26日）（21日）
・税関長公示主要外国為替相場（８月27日～９月２日）（25日）

日　本　銀　行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和５年９月中において適用）（25日）

そ　の　他

・貿易取引入門⑯④⑤⑥（４日）（９日）（28日）

人　事　異　動

・経済産業省（１日）（７日）（８日）
・経済産業省幹部名簿（18日）

消　費　者　庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について（３日）（７日）（17日）（21日）（22日）（23日）（24日）（28日）（30日）（31日）

令和５年度版 現行輸入制度一覧

一般財団法人経済産業調査会（編）

資料的効果も抜群の輸入実務の必携書。本年もお手許にどうぞ！

Ａ４変型判 730 頁
定価 :25,300 円
（本体 23,000 円＋税 10%）
ISBN978-4-8065-1991-1

本書は、関税定率法別表に準拠して、輸入業務実務家の便宜のために、「関税番号」「全商品名」「輸入税率〔基本税率・ＷＴＯ協定税率・暫定税率・特恵税率〕」「輸入割当品目（ＩＱ）又は二号承認等」「統計品目番号」「細分番号」「ＮＡＣＣＳ用」「品目名」を一覧形式に整理・編集を行ったものです。

参考資料として、「世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表」、「特恵関税制度の概要」等を掲載。「輸入公表」については令和５年２月６日分までの改訂が収録されています。また、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）附属書Ⅰ. Ⅱ. Ⅲ」も掲載しております。

銀行・通関業者・貿易商社から個人輸入を行おうとする方々まで、多方面にわたりご活用いただける実務書です。

主要目次

第１部　動物（生きているものに限る。）及び動物性生産品
第２部　植物性生産品
第３部　動物性，植物性又は微生物性の油脂及びその分解生産物，調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう
第４部　調製食料品，飲料，アルコール，食酢，たばこ及び製造たばこ代用品，非燃焼吸引用の物品（ニコチンを含有するかしないかを問わない。）並びにニコチンを含有するその他の物品（ニコチンを人体に摂取するためのものに限る。）
第５部　鉱物性生産品
第６部　化学工業（類似の工業を含む。）の生産品
第７部　プラスチック及びゴム並びにこれらの製品
第８部　皮革及び毛皮並びにこれらの製品，動物用装着具並びに旅行用具，ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品
第９部　木材及びその製品，木炭，コルク及びその製品並びにわら，エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物
第10部　木材パルプ，繊維素繊維を原料とするその他のパルプ，古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品
第11部　紡織用繊維及びその製品
第12部　履物，帽子，傘，つえ，シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品，調製羽毛，羽毛製品，造花並びに人髪製品
第13部　石，プラスター，セメント，石綿，雲母その他これらに類する材料の製品，陶磁製品並びにガラス及びその製品
第14部　天然又は養殖の真珠，貴石，半貴石，貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品，身辺用模造細貨類並びに貨幣
第15部　卑金属及びその製品
第16部　機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機，音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品
第17部　車両，航空機，船舶及び輸送機器関連品
第18部　光学機器，写真用機器，映画用機器，測定機器，検査機器，精密機器，医療用機器，時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品
第19部　武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品
第20部　雑品
第21部　美術品，収集品及びこっとう

参考資料
・世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表
・特恵関税制度の概要
・特別特恵受益国一覧
・関税の免税・減税・払戻税及び還付制度一覧
・少額輸入貨物に対する簡易関税制度
　少額輸入貨物に対する簡易税率表
・輸入公表
・ワシントン条約（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）附属書Ⅰ. Ⅱ. Ⅲ

発行　一般財団法人 経済産業調査会

本　　部　〒104-0061　東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）　TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部　〒540-0012　大阪市中央区谷町１－７－４（ＭＦ天満橋ビル）　TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
https://books.chosakai.or.jp/books/index.html

経済産業調査会 刊行物　検索